

協会けんぽ（医療分）の5年収支見通し（機械的試算）
（平成29年度～平成33年度）
—平成29年9月試算—

○協会けんぽ（医療分）の平成28年度決算を足元とし、一定の前提をおいて、平成29年度から33年度までの5年間の収支見通しを行った。

平成29年10月31日 平成29年度第3回評議会



全国健康保険協会 島根支部

協会けんぽ

平成29年度～33年度の収支見通しの前提について（平成29年9月試算） （一定の前提に基づく機械的試算）

1. 5年収支見通しの主な前提

（1）被保険者数等の見通し

○平成31年度以降の被保険者数等は、「日本の将来推計人口」（平成29年4月国立社会保障・人口問題研究所）の出生中位（死亡中位）を基礎として、年齢階級毎の人口に占める協会けんぽの被保険者数等の割合を一定とした。

（2）総報酬額の見通し

○次の3ケースを使用した。

	平成31年度	32	33
I 低成長ケース(注)×0.5	1.35%	1.3%	1.25%
II 0.6%で一定	0.6%	0.6%	0.6%
III 0%で一定	0%	0%	0%

（注）低成長ケースは、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（平成26年1月20日）」の参考ケースに準拠する経済前提であり、厚生労働省「国民年金及び厚生年金に係る財政の現況及び見通し（平成26年財政検証結果）」（平成26年6月）における低成長（ケースF～ケースH）にも用いられているものである。

(3) 保険給付費の見通し

○医療給付費については、平成27、28年度における高額新薬の影響を鑑み、従来から用いているケースに加えて追加ケースについても試算を行った。

(従来ケース)

平成26年度から28年度の協会けんぽ等の医療費の伸びの実績等を勘案し推計した（平成27、28年度の高額新薬による医療費の伸びの影響を含む）。

なお、平成31年度以降は、次の年齢階級別1人当たり医療費の伸びを使用した。

70歳未満	2.1%
70歳以上75歳未満	0.0%
75歳以上(後期高齢者支援金の推計に使用)	(注)0.1%

(追加ケース)

平成27、28年度の実績から高額新薬の影響を除外した上で、平成26年度から28年度の協会けんぽ等の医療費の伸びの実績等を勘案し推計した。ただし、平成29年度及び30年度の医療費については、高額新薬の使用状況が落ち着いてきていることを踏まえ、直近（平成28年12月～平成29年3月）の実績を勘案した額を織り込んだ。

なお、平成31年度以降は、次の年齢階級別1人当たり医療費の伸びを使用した。

70歳未満	2.0%
70歳以上75歳未満	▲0.2%
75歳以上(後期高齢者支援金の推計に使用)	(注)0.0%

(注)平成28年度実績が平成29年2月分までしか公表されていないため、平成28年度の11か月分の伸び▲2.0%を用いて算出した平成26～28年度平均である。

平成28年度実績が公表されれば、平成26～28年度平均を用いる予定。

○現金給付は、給付の性格に応じ、被保険者数及び総報酬額の見通しを使用した。

2. 制度前提

○平成29年度以降に施行が予定されている制度改正（「高額療養費の見直し（平成29年8月、平成30年8月施行分）」、「居住費の見直し（平成29年10月、平成30年4月施行分）」、「食事療養費の見直し（平成30年4月施行分）」）についても試算に織り込んだ。また、平成31年10月に延期された消費税の引上げに伴う影響については、平成26年4月の5%から8%への引き上げの影響（1.36%）を参考に、機械的に織り込んだ。

3. 保険料率について

- 以下のケースについて試算を行った。
- ① 現在の保険料率10%を据え置いたケース
 - ② 保険料率を引下げた複数のケース
 - ③ 均衡保険料率

4. 法定準備金について

協会けんぽは、保険給付費や高齢者拠出金等（国庫補助の額を除く）の1か月分の準備金を積み立てなければならない（健康保険法施行令第46条第1項）。

法定準備金として保有すべき額の平成30年度から平成33年度の粗い見通しは以下の通り。

（単位：億円）

	平成30年度	31	32	33
従来ケース	7,600	7,800	8,000	8,100
追加ケース	7,500	7,800	8,000	8,100

(参考) 総報酬、標準報酬月額(年度累計)及び医療費の伸び率(実績)

被保険者1人当たり総報酬及び標準報酬月額(年度累計)の伸び率の推移

(単位:%)

	平成 19 年度	20	21	22	23	24	25	26	27	28	5年平均 (平成24~28年度)	10年平均 (平成19~28年度)
総報酬	0.6	▲0.5	▲2.9	▲0.8	▲0.2	0.1	0.4	1.0	0.9	1.0	0.7	0.0
標準報酬月額 (年度累計)	0.8	0.0	▲2.0	▲1.1	▲0.4	0.1	0.3	0.7	0.9	1.1	0.6	0.0

(資料) 協会けんぽ

加入者1人当たり医療費の伸び率の推移

(単位:%)

	平成25 年度	26	27	28	26-28年度 平均	(参考) 25-27年度 平均
70歳未満	1.5	1.8	4.3	0.2	2.1	2.5
70~74歳	1.7	▲0.3	3.1	▲2.8	▲0.0	1.5
75歳以上	1.3	0.5	1.9	▲2.0※	0.1※	1.2

(資料) 70歳未満、70歳~74歳は協会けんぽ調べ、75歳以上は医療費の動向(厚生労働省保険局)

※ 75歳以上の28年度実績が平成29年2月までしか公表されていないため、平成28年度の11か月分の伸び▲2.0%を用いて26-28年度平均を算出している。

試算結果

【医療費；従来ケース】

①現在の保険料率(10%)を据え置いた場合

(単位：億円)

賃金上昇率		平成29年度	30	31	32	33
Ⅰ 低成長ケース ×0.5	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	2,900	2,500	2,000	1,500	1,100
	準備金	21,000	23,400	25,400	26,900	28,000
Ⅱ 0.6%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	2,900	2,500	1,300	300	▲ 500
	準備金	21,000	23,400	24,800	25,100	24,600
Ⅲ 0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	2,900	2,500	800	▲ 600	▲1,900
	準備金	21,000	23,400	24,300	23,700	21,800

②均衡保険料率(単年度収支が均衡する保険料率)

賃金上昇率	平成29年度	30	31	32	33
Ⅰ 低成長ケース×0.5	10.0%	9.7%	9.8%	9.8%	9.9%
Ⅱ 0.6%で一定	10.0%	9.7%	9.9%	10.0%	10.1%
Ⅲ 0%で一定	10.0%	9.7%	9.9%	10.1%	10.2%

(注1) 平成29年度は10%としている。

(注2) 均衡保険料率は小数点第2位以下を四捨五入している。

【医療費;追加ケース】

①現在の保険料率(10%)を据え置いた場合

(単位:億円)

賃金上昇率		平成29年度	30	31	32	33
Ⅰ 低成長ケース ×0.5	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	3,200	2,800	2,000	1,700	1,400
	準備金	21,300	24,100	26,100	27,800	29,200
Ⅱ 0.6%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	3,200	2,800	1,400	500	▲200
	準備金	21,300	24,100	25,500	26,000	25,800
Ⅲ 0%で一定	保険料率	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%
	収支差	3,200	2,800	800	▲400	▲1,600
	準備金	21,300	24,100	25,000	24,500	22,900

②均衡保険料率(単年度収支が均衡する保険料率)

賃金上昇率	平成29年度	30	31	32	33
Ⅰ 低成長ケース×0.5	10.0%	9.7%	9.8%	9.8%	9.9%
Ⅱ 0.6%で一定	10.0%	9.7%	9.9%	9.9%	10.0%
Ⅲ 0%で一定	10.0%	9.7%	9.9%	10.0%	10.2%

(注1) 平成29年度は10%としている。

(注2) 均衡保険料率は小数点第2位以下を四捨五入している。